

名古屋港

整備拡充の要望書



平成30年7月

愛知県
名古屋市
名古屋港管理組合
名古屋商工会議所
(一社)中部経済連合会

要 望

名古屋港の整備拡充につきましては、日ごろから格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

本港は、平成29年の総取扱貨物量が1億9,600万トンと16年連続、貿易黒字額が6兆9,000億円と20年連続日本一を記録し、国際戦略港湾とも肩を並べる高い実績のある港です。今後も、高付加価値を産み出す中部地域のものづくり産業を強力に支援する国際産業戦略港湾として、**物流効率化**を進め、日本経済の持続的な成長に寄与する港づくりに取り組んでまいります。

特に物流面においては、**国際競争力を強化**するため、**既存施設の有効活用と新たな港湾整備を効果的に組み合わせ**、**コンテナ・完成自動車等の取扱機能強化**を図るとともに、持続的な港湾整備等に伴い発生する浚渫土砂の**新たな処分場を早期に確保**する必要があります。併せて、中部地域の生産性向上につながるストック効果を最大限に発現させるため、港づくりと一体となった道路ネットワークの整備も不可欠です。

防災面においては、**国土強靱化の推進による安全・安心な港づくり**が重要です。南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対し、防災施設の機能強化を図るとともに、港湾施設及び海岸保全施設の老朽化対策を推進する必要があります。

さらに、交流面においては、クルーズ船の受入環境を改善するとともに、**良好な水辺空間の形成**を図り都心と一体となった**親しまれる港づくり**が重要です。

これらの実現に向け、地域としても全力を挙げてまいります。国のご理解と更なる重点支援が必要不可欠です。

つきましては、**港湾整備及び海岸整備予算の増大**を図るとともに、必要な施策の推進に対して、格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年7月

愛 知 県 知 事	大 村 秀 章
名 古 屋 市 長	河 村 たかし
名古屋港管理組合管理者 名古屋市長	河 村 たかし
名古屋商工会議所会頭	山 本 亜 土
(一社) 中部経済連合会会長	豊 田 鐵 郎

1. ものづくりを支える港

国際競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり

我が国経済を牽引する自動車産業、工作機械産業、航空宇宙産業など中部地域の基幹・次世代産業の国際競争力強化を支えるため、ストック効果の最大限発現に向け物流機能の強化を集中的に推進すること

さらに、名古屋港の港湾整備等に伴い発生する浚渫土砂の新たな処分場の早期確保を推進すること

中部地域の基幹・次世代産業を支える

名古屋港の2大リーディングプロジェクトの推進

飛島ふ頭地区の

コンテナ取扱機能の強化

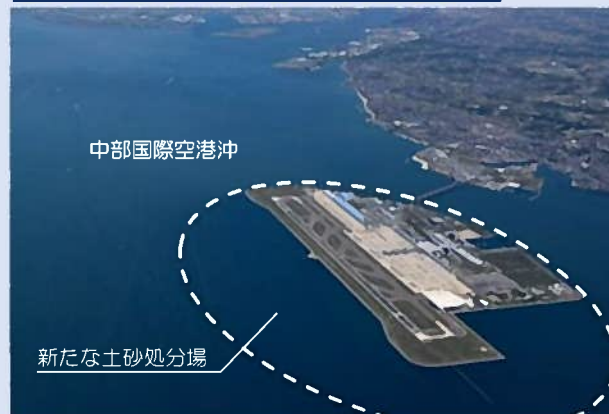


金城ふ頭地区の

完成自動車取扱機能の強化

名古屋港の機能確保に向けたプロジェクトの推進

新たな土砂処分場の早期確保



2. 安全・安心な港

大規模災害や施設の老朽化に対応した港づくり

地域の生活や産業を守る、安全で安心な港湾を実現するため総合的な防災機能の強化や予防保全の観点を踏まえた施設の老朽化対策を集中的に促進すること

海岸保全施設および港湾施設の防災機能強化・老朽化対策



3. 親しまれる港

環境にやさしく、夢・うらおい・にぎわいのある港づくり

クルーズ船旅客の円滑な受け入れを図るため、受入環境の改善や、都心と一体となって水辺に親しめる空間を形成するため、緑地整備・水質改善を積極的に促進すること

ガーデンふ頭のクルーズ船受入環境改善



クルーズ船 (ガーデンふ頭)

中川運河の緑地整備・水質改善



緑地整備 (堀止地区)



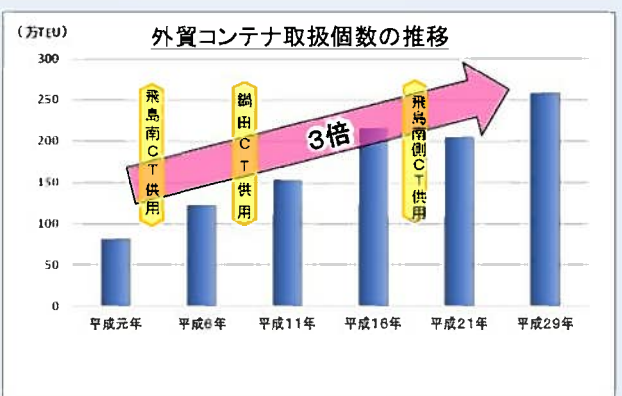
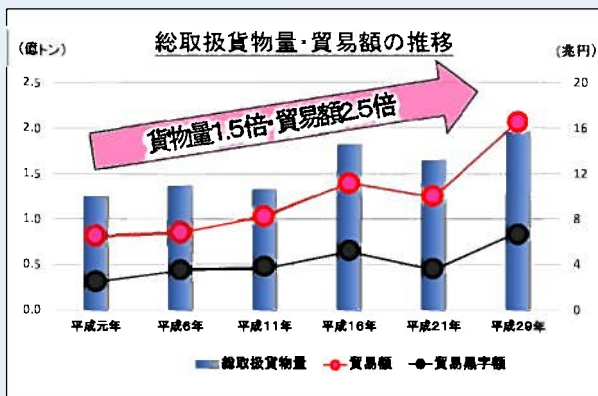
水質改善 (松重ポンプ所)

インフラのストック効果（名古屋港）

- 背後圏には、基幹・次世代産業である「自動車」、「工作機械」、「航空宇宙」等の主要メーカーが多数立地



取扱貨物量・貿易額等が大幅に増加



出所：財務省「貿易統計」、名古屋港管理組合「名古屋港統計年報」

写真：左「自働搬送台車 (AGV)」
右「遠隔自動トランスファークレーン (RTG)」

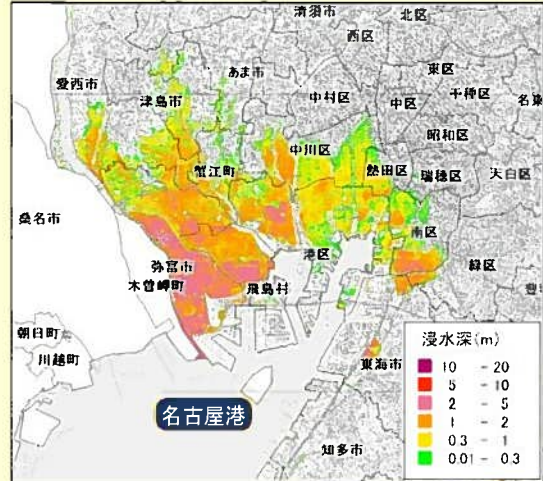


既存施設を活かした 港湾整備を推進し、

○ 名古屋港と背後圏を結ぶ
充実した道路ネットワーク

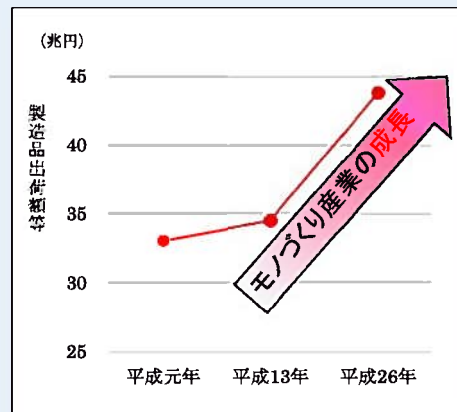
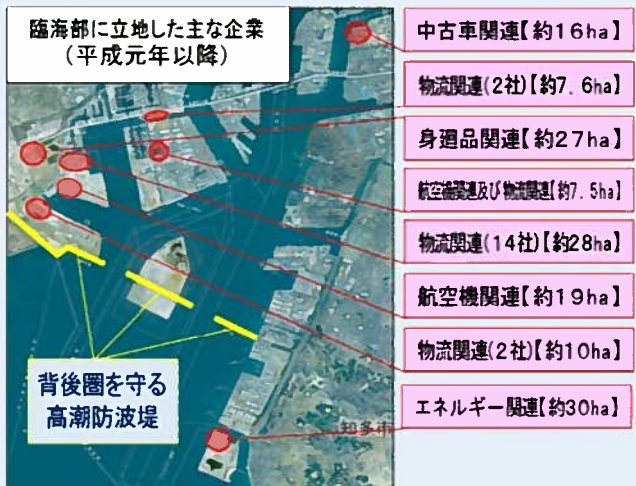


○ 切迫する南海トラフ巨大地震等
による津波被害予測



平成23年度～平成25年度
愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等
被害予測調査結果(愛知県)

港内への企業立地と背後圏のモノづくり産業の成長



出所: 経済産業省「工業統計(産業編)」

中部地域の経済成長を支え、生産性向上を導く

